

上場会社名 アンリツ株式会社

コード番号 6754 URL <http://www.anritsu.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO

(氏名) 窪田 顕文

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 046-296-6507

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	87,638	△8.3	4,234	△28.2	3,628	△33.2	2,734	△27.4	2,698	△28.3	3,274	416.8
28年3月期	95,532	△3.3	5,897	△45.8	5,434	△53.1	3,767	△52.2	3,760	△52.1	633	△94.7

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	19.65	19.65	3.5	2.9	4.8
28年3月期	27.38	27.38	4.9	4.3	6.2

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 △87百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	125,054	76,485	76,398	61.1	556.40
28年3月期	124,624	75,862	75,811	60.8	552.26

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,246	△3,665	△2,758	39,682
28年3月期	10,195	△9,042	2,450	37,391

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	3,299	87.7	4.3
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,062	76.3	2.7
30年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		68.7	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	91,000	3.8	4,400	3.9	4,200	15.7	3,000	9.7	3,000	11.2	21.85

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	138,115,294 株	28年3月期	138,115,294 株
② 期末自己株式数	29年3月期	806,552 株	28年3月期	838,609 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	137,301,414 株	28年3月期	137,349,163 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	40,333	△14.1	1,306	△54.0	1,053	△69.0	965	△65.6
28年3月期	46,939	△5.9	2,841	△36.6	3,394	△42.9	2,807	△35.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期	7.03		7.03	
28年3月期	20.44		20.44	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	121,758		75,431		61.8	548.30		
28年3月期	122,297		77,161		62.9	560.60		

(参考) 自己資本 29年3月期 75,286百万円 28年3月期 76,957百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料)8ページ「1. 経営成績等の概況 (3)今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年4月28日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 今後の見通し .....	8
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	10
(5) 事業等のリスク .....	10
2. 企業集団の状況 .....	12
3. 経営方針 .....	14
(1) 会社の経営の基本方針 .....	14
(2) 目標とする経営指標 .....	14
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題 .....	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	15
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	16
(1) 連結財政状態計算書 .....	16
(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書 .....	18
(3) 連結持分変動計算書 .....	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
6. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
7. その他 .....	28
(1) 役員の異動 .....	28
(2) 参考情報 .....	31
最近における四半期毎の業績の推移（連結） .....	31
最近における四半期毎の財政状態の推移（連結） .....	32
最近における四半期毎のセグメント情報の推移（連結） .....	33
決算補足資料 .....	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 全般的概況

(単位：百万円)

	前期	当期	前年同期比	
受注高	94,589	88,934	△5,654	△6.0%
受注残高	17,810	18,216	405	2.3%
売上収益	95,532	87,638	△7,893	△8.3%
営業利益	5,897	4,234	△1,663	△28.2%
税引前利益	5,434	3,628	△1,805	△33.2%
当期利益	3,767	2,734	△1,032	△27.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,760	2,698	△1,062	△28.3%

当期における世界経済は、米国では景気回復基調が継続する一方、英国のEU離脱問題や中国における経済成長の鈍化、東アジア情勢などの緊迫化等、不透明な状況が継続しました。国内においては、消費税の引き上げ延期が決定されるなど金融・財政政策による景気刺激策が継続されましたが、グローバルなリスクの高まりや急激な為替変動もあり、景気の先行きに対する懸念が強まっています。

情報通信ネットワークの分野においては、VR（仮想現実）を活用したスマートフォンのアプリケーションに代表されるとおり、様々なモバイル・ブロードバンド・サービスが広がっています。急速に増加するデータ通信量をはじめ、逼迫するネットワーク環境の課題を解決するために、モバイル通信方式として、LTE（Long Term Evolution）及びLTEを更に拡張したLTE-Advancedの開発とサービス展開が実施されてきました。しかしながらスマートフォンの普及速度の鈍化は、全体としてスマートフォン関連市場の縮減を生み、顧客の投資計画の見直しやリストラの動きとなっています。加えて、足元のスマートフォン関連市場は、一部新興国向けでは活発な動きがあるものの、中国における3CA（3波キャリアアグリゲーション）導入時期の延期などもあり、全般的に顧客の投資抑制が継続しています。

一方で、幅広いモバイル・ブロードバンド・サービスのインフラとなることが期待される次世代の通信方式（5G）の標準化の前倒しにより、国内・海外の主要オペレータが実証実験を発表するなど、5G商用化に向けた動きが具体化しつつあります。更には、自動車業界の自動運転開発プロジェクトに代表されるとおり、様々な産業分野でIoT（Internet of Things）を活用した新たな社会イノベーションの投資計画も急速に拡大する動きとなっています。そのために必要なワイヤレス通信技術の開発も新たな事業機会として顕在化してきました。

このような環境のもと、当社グループは、2016年9月に米国のアジマスシステム社を買収するなど、成長市場や新たな事業機会を軸に戦略投資を行い、ソリューションの競争力強化と事業基盤の整備に取り組まれました。また、一層の利益体質改善に向けた組織のスリム化と費用削減に全社を挙げて取り組んでおります。

当期は、計測事業において、光デジタル関連計測器の需要が堅調であったものの、北米・アジアでのスマートフォン開発・製造関連市場における主要プレーヤーの投資抑制の継続により、前年同期比減収減益となりました。PQA（プロダクツ・クオリティ・アシュアランス）事業は国内・海外市場ともに売上を拡大させ、前年同期比増収増益となりました。なお、外貨建ての営業債権等に対して為替差損（為替予約時価評価等を含む）5億29百万円を金融収益費用に計上しております。

この結果、受注高は889億34百万円（前年同期比6.0%減）、売上収益は876億38百万円（同8.3%減）、営業利益は42億34百万円（同28.2%減）、税引前利益は36億28百万円（同33.2%減）、当期利益は27億34百万円（同27.4%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は26億98百万円（同28.3%減）となりました。

## 2) セグメント別の概況

## ① 計測事業

(単位：百万円)

	前期	当期	前年同期比	
売上収益	67,729	59,333	△8,395	△12.4%
営業利益	4,706	2,130	△2,575	△54.7%

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者などへ納入する、多機種にわたる通信用及び汎用計測器、測定システム、サービス・アシュアランスの開発、製造、販売を行っています。

当期は、光デジタル関連計測器の需要が堅調であったものの、モバイル市場において顧客の投資抑制が継続し、全体として前期を下回る売上収益となりました。この結果、売上収益は593億33百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は21億30百万円（同54.7%減）、調整後営業利益は25億04百万円（同53.6%減）となりました。

(注)調整後営業利益とは、営業利益から一過性の性格を持つ損益項目を排除した恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

(非監査情報) 営業利益から調整後営業利益への調整表

(単位：百万円)

	前期	当期	前年同期比	
営業利益	4,706	2,130	△2,575	△54.7%
(調整項目)				
事業構造改善費用	697	235	△462	
M&A関連費用	—	139	139	
調整後営業利益	5,403	2,504	△2,899	△53.6%

## ② PQA（プロダクツ・クオリティ・アシュアランス）事業

(単位：百万円)

	前期	当期	前年同期比	
売上収益	18,891	19,588	696	3.7%
営業利益	1,194	1,302	107	9.0%

当事業は、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの食品・医薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システム等の開発、製造、販売を行っています。

当期は、国内・海外市場とも堅調に推移しました。また、グローバル競争力の強化に向けて、研究開発投資と販売促進活動に積極的に取り組みました。この結果、売上収益は195億88百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は13億2百万円（同9.0%増）となりました。

## ③ その他の事業

(単位：百万円)

	前期	当期	前年同期比	
売上収益	8,910	8,716	△193	△2.2%
営業利益	575	992	416	72.5%

その他の事業は、情報通信事業、デバイス事業、物流、厚生サービス、不動産賃貸等からなっております。

当期は、情報通信事業の損益が前年同期と比較して改善しました。この結果、売上収益は87億16百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は9億92百万円（同72.5%増）となりました。

## 3) 経営成績の分析

## ① 計測事業

当社グループの売上収益の68%を占める計測事業は、「モバイル市場」「ネットワーク・インフラ市場」「エレクトロニクス市場」向けの3つのサブセグメントに区分しております。

## I モバイル市場

モバイル市場には、携帯電話サービスを行う通信事業者の端末受入検査用途向け計測器や、スマートフォン等の携帯電話端末やICチップセット、その他関連電子部品メーカーでの設計、生産、機能・性能検証、保守用途向けの計測器等を含めております。

当市場の需要は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数の推移のほか、端末／チップセット・メーカーの新規参入または撤退、端末やチップセットの新機種数や出荷数などに影響される傾向があります。

現在、世界各国でLTE方式による多様なモバイル・ブロードバンド・サービスが展開されていますが、業界をリードする端末／チップセット・メーカーや通信事業者はサービスの更なる高度化・高品質化を目指し、引き続きLTE-Advancedの開発とサービス展開を進めています。しかしながらスマートフォンの総出荷台数の伸び率鈍化により端末関連市場では投資抑制が継続しています。これらの市場変化を背景に、端末開発関連市場ではLTE-Advanced関連の投資に慎重な姿勢が見られた一方、端末製造市場では端末メーカー間の競争激化に伴い、より効率的な端末製造用計測器への需要が高まりました。

また、幅広いモバイル・ブロードバンド・サービスのインフラとなることが期待される5Gでは、標準化及び商用化へ向けた動きが具体化し、基礎研究開発における計測需要が顕在化しつつあります。加えて、通信事業者主導のIoT分野や自動車業界での自動運転・車載通信分野では、新たなサービスの実現に向けたモバイル通信技術の開発も事業機会として顕在化しています。

当社は、引き続き競争力のある最先端計測ソリューションを開発・投入するとともに、開発ポートフォリオ・マネジメントを的確に遂行することで、収益基盤を強化してまいります。

## II ネットワーク・インフラ市場

ネットワーク・インフラ市場には、有線・無線通信事業者のネットワーク建設、保守、監視及びサービス品質保証用途向けのソリューションや、通信装置メーカーの設計、生産、試験及び調整用途向けソリューション等を含めております。

当市場においては、クラウドサービスの高度化やモバイル・ブロードバンド・サービスの普及によりデータ・トラフィックが急増しているため、ネットワークのさらなる高速化を進める通信事業者や装置メーカーは100Gbpsサービスの商用化、400Gbpsネットワーク装置の研究開発に注力しています。また、モバイル端末からの接続性を向上させるため、有線・無線通信技術を統合活用することにより基地局ネットワークを効率的に高密度化することが進められています。これらの市場動向の変化に伴い、有線・無線技術を最適化した計測ソリューションの需要が本格化しています。更に、クラウドサービスを支えるデータセンターの増加などを背景に、高速データ通信装置の市場が拡大するとともに、高速光通信モ

ジュールの研究開発や製造市場が活発化しており、当期は関連する計測ソリューションの需要が堅調でした。

当社は、通信機器の研究・開発向けソリューションに加え、通信インフラの構築・監視からサービス品質保証までの総合ソリューションを提供することで、事業の拡大に取り組んでまいります。

### Ⅲ エレクトロニクス市場

エレクトロニクス市場には、通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめエレクトロニクス分野で幅広く利用されている計測器等を含めております。

当市場の需要は、通信機器や情報家電、自動車等に使用される電子部品及び電子機器の生産規模に影響を受ける傾向があります。

モバイル・ブロードバンド・サービスの拡大やスマートメーターをはじめとするIoTの活用により、多岐にわたる用途の無線モジュールの開発・製造用計測ソリューション需要が増加しております。また、周波数資源の有効利用のために各種無線システムのデジタル化が進められ、新システムの製造及び保守用計測ソリューションの需要は堅調に推移しています。当社は、エレクトロニクス市場に対するソリューションを拡充し、更なる事業の拡大に努めてまいります。

#### ② PQA事業

PQA事業は、当社グループの売上収益の22%を占めています。当事業は、食品産業向けの売上収益が8割以上を占めているため、食品メーカーの業績に影響を及ぼす経済成長率及び消費支出水準の変化に大きな影響を受けます。

主力製品には、食品製造ラインにおいて高速搬送しながら高精度に計量する重量選別機や食品中に混入する金属や石などの異物を高感度に検出し製造ラインから排除する異物検査機器（X線異物検出機等）などがあります。日本市場においては異物混入に対する顧客の関心に加え、人手不足による自動化ニーズの高まりを背景に、食品生産ラインの自動化、省人化を目的とした設備投資が順調でした。また、海外市場では、米州、欧州、中国などでグローバルに事業を展開する重要顧客の開拓が進展し、当事業の海外売上比率は約40%となっています。

食品メーカーの品質検査への関心は高く、世界のすべての地域で需要は堅調に推移するものと見込んでおります。この需要に応えるために、新製品及び品質保証ソリューションの開発、提供に努めるとともに、海外現地生産を含むサプライ・チェーンの最適化を推進し、事業拡大と収益性の向上に取り組んでまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 1) 資産、負債及び資本の状況

	前期末	当期末	前期末比
資産	124,624	125,054	429
負債	48,761	48,568	△192
資本	75,862	76,485	622
(参考) 有利子負債	22,024	22,026	2

当期末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりです。

#### ① 資産

資産合計は、1,250億54百万円となり、前期末に比べ4億29百万円増加しました。主に現金及び現金同等物並びに営業債権及びその他の債権が増加した一方、棚卸資産並びに有形固定資産が減少しております。

② 負債

負債合計は、485億68百万円となり、前期末に比べ1億92百万円減少しました。主に非流動負債における従業員給付が減少した一方、その他の流動負債が増加しております。

③ 資本

資本合計は、764億85百万円となり、前期末に比べ6億22百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が増加した一方、その他の資本の構成要素が減少したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は61.1%（前期末は60.8%）となりました。

なお、有利子負債残高（リース債務を除く）は220億26百万円（前期末は220億24百万円）となり、デット・エクイティ・レシオは0.29（前期末は0.29）となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

	(単位：百万円)		
	前期	当期	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,195	9,246	△948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,042	△3,665	5,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,450	△2,758	△5,209
現金及び現金同等物期末残高	37,391	39,682	2,290
(参考) フリー・キャッシュ・フロー	1,153	5,581	4,428

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、396億82百万円となり、前期末に比べ22億90百万円増加しました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、55億81百万円のプラス（前期は11億53百万円のプラス）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、純額で92億46百万円（前期は101億95百万円の獲得）となりました。これは、税引前利益の計上に加え、減価償却費及び償却費の計上並びに棚卸資産の減少により資金が増加したことが主な要因です。なお、減価償却費及び償却費は41億97百万円（前年同期比2億27百万円増）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、純額で36億65百万円（前期は90億42百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が主な要因です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、純額で27億58百万円（前期は24億50百万円の獲得）となりました。これは、配当金の支払額26億77万円（前期の配当金支払額は32億96百万円）が主な要因です。

3) 財政状態の分析

当社グループの資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。また、2017年3月に設定した借入枠75億円のコミットメントライン（2020年3月まで有効）により財務の安定性を確保しています。今後とも、大きく変動する市場環境のなかで、国内外の不測の金融情勢に備えるとともに、運転資金、長期借入債務の償還資金及び事業成長のための資金需要に迅速、柔軟に対応してまいります。

当期の有利子負債残高（リース債務除く）は、220億円（前期末の有利子負債残高は220億円）となりました。また、デット・エクイティ・レシオは0.29（前期末は0.29）、ネット・デット・エクイティ・レシオは△0.23（前期末は△0.20）となっております。当期の売上収益に対する期末平均棚卸残高の回転率は5.0回となりました。

今後ともACEの改善（投下資本コストを上回る税引後営業利益の達成）とCCC向上によるキャッシュ・フロー創出及びグループ内キャッシュ・マネジメント・システム等による資金効率化を原資として、有利子負債の削減、デット・エクイティ・レシオの改善、株主資本の充実等、財務体質の強化に努めてまいります。

2017年3月期末の当社の格付（R&I：㈱格付投資情報センター）は、短期格付が「a-1」、長期格付が「A-」となっております。当社は、更なる格付向上に向けて、財務安定性の改善に引き続き取り組んでまいります。

(注)ACE(Anritsu Capital-cost Evaluation)：税引後営業利益－資本コスト

デット・エクイティ・レシオ：有利子負債／親会社の所有者に帰属する持分

ネット・デット・エクイティ・レシオ：(有利子負債－現金及び現金同等物)／親会社の所有者に帰属する持分

CCC：キャッシュ・コンバージョン・サイクル

#### 4) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	62.0	60.8	61.1
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	90.9	68.2	92.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	2.2	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.7	52.0	68.4

(注)親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分(期末)／資産合計(期末)

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額(期末)／資産合計(期末)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、(期末株価終値)×(自己株式控除後の期末発行済株式総数)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は米国においては回復傾向で推移すると思われませんが、英国のEU離脱問題に代表される欧州の政治経済の混迷や、朝鮮半島などにおける地政学的リスクの増大、中国経済のマクロ動向など、不安定な要素が増大し予断を許さない状況です。また、技術革新、市場環境や競争関係の変化、金融情勢の動向に常に的確に対応する必要があります。

当社グループはこのような市場環境を踏まえ、次の施策を展開してまいります。

主力の計測事業では、次世代の5G/IoT事業への積極的投資を行い、モバイル市場における次なる収益基盤の足固めを強化すると共に、ネットワーク・インフラ市場での売上拡大を図り、次期見通しの達成に取り組めます。

1) 次期の業績見通し

モバイル市場では、引き続きLTE-Advancedの高速化（CA：Carrier Aggregation、MIMO：Multiple-Input and Multiple-Outputなど）向けソリューションの提供、新興市場開拓などを実行し収益の確保と共に、次世代の5G/IoT対応の新製品をタイムリーに市場投入できるよう努めます。

ネットワーク・インフラ市場では、サービスの拡大で爆発的に増加するデータ・トラフィックやデータセンター需要で拡大しつつあるネットワーク再構築（Network Reshaping）市場を獲得するために競争力強化を図っていきます。

PQA事業は、マーケットリーダーとしての日本市場における安定的な収益基盤を強化するとともに、成長する海外市場でのマーケットシェア拡大を図っていきます。海外市場での競争力を強化するために、販売体制の強化やグローバルなサプライ・チェーン体制を整備拡充していきます。

売上収益につきましては、計測事業は、海外市場での増収を見込んでおります。PQA事業は、国内、海外市場での売上拡大を見込んでおります。営業利益、当期利益につきましても増益を予定しております。

2) 次期のキャッシュ・フローの見通し

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前利益の計上によりプラスを見込んでおります。営業債権、棚卸資産などの運転資本の効率化に向け、CCCの改善に取り組んでまいります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資によるマイナスを見込んでおります。

なお、設備投資は開発環境基盤強化を目的とした通常の投資のほか、グローバルな情報システムへの投資に係る支出等を見込んでおります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いによりマイナスを見込んでおります。

次期の業績見通し

(単位：百万円)

科 目				通 期
売	上	収	益	91,000
営	業	利	益	4,400
税	引	前	利 益	4,200
当	期	利	益	3,000
親	会	社	の 所 有 者 に	
帰	属	す	る 当 期 利 益	3,000

(参考) 想定年間為替レート：1米ドル=110円

(参考) セグメント別の業績見通し

(単位：百万円)

	前期		当期		次期の業績見通し	
	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日		自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	前年同期比	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	前年同期比
セグメント別売上収益						
売上収益	95,532		87,638	△8.3%	91,000	3.8%
計	67,729		59,333	△12.4%	61,000	2.8%
P Q A	18,891		19,588	3.7%	21,500	9.8%
その他	8,910		8,716	△2.2%	8,500	△2.5%
セグメント別営業利益						
営業利益	5,897		4,234	△28.2%	4,400	3.9%
計	4,706		2,130	△54.7%	2,200	3.3%
P Q A	1,194		1,302	9.0%	1,500	15.2%
その他	△3		801	-	700	△12.6%
地域別売上収益						
売上収益	95,532		87,638	△8.3%	91,000	3.8%
日本	28,565		29,338	2.7%	30,000	2.3%
海外	66,966		58,299	△12.9%	61,000	4.6%
米州	23,246		19,633	△15.5%	21,500	9.5%
E M E A	13,537		12,520	△7.5%	11,500	△8.1%
アジア他	30,182		26,145	△13.4%	28,000	7.1%

(注1)PQA：プロダクツ・クオリティ・アシユアランス

(注2)EMEA (Europe, Middle East and Africa)：欧州・中近東・アフリカ地域

(注意事項)

本発表資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定や判断に基づくものであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場のなかでアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。ただし、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元について、連結業績に応じるとともに、総還元性向を勘案した利益処分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当については、連結当期利益の上昇に応じて、親会社所有者帰属持分配当率

(DOE:Dividend On Equity) を上げることを基本にしつつ、連結配当性向30%以上を目標としており、株主総会決議もしくは取締役会決議により、期末配当及び中間配当の年2回の配当を行う方針です。

自己株式の取得は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら、必要に応じ適切に実施していく方針です。

内部留保資金は、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資、サポート・サービスの拡充を図るための投資、更なる事業拡大を目指すための投資などに活用していく方針です。

当期の期末配当は、期初計画どおり1株につき7.5円を予定しており、これにより年間配当金は15円となります。

次期の配当は、8頁に記載の次期の業績見通しの達成を前提として、1株当たり年間15円（うち中間配当7.5円）を予定しております。

#### (5) 事業等のリスク

##### 1) 当社グループの技術・マーケティング戦略に関するリスク

当社グループは高い技術力により開発された最先端の製品とサービスをいち早く提供することで顧客価値の向上に努めております。しかし、当社グループの主要市場である情報通信市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループが顧客価値を向上させるソリューションをタイムリーに提供できない事態や、顧客のニーズやウォンツを十分にサポートできない事態が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

##### 2) 市場の変動に関するリスク

経済や市場状況の変化、技術革新などの外的な要因は、当社グループが展開する製品群の収益に影響を及ぼし、グループの財政状態及び経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

計測事業は、通信市場向けの売上比率が高いため、通信事業者や通信装置メーカー、関連電子部品メーカーの設備投資動向に業績が左右される可能性があります。通信事業者は、設備投資を抑制しながらデータ・トラフィック急増を支える新技術の導入を進める一方で、サービス開発効率を上げるため、ネットワークの共同利用やオープン化を進めています。さらに、当社グループの収益の柱であるモバイル計測分野の業績は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数及び携帯端末の買い替え率の変化に影響されます。加えて、携帯電話ソフトウェアのプラットフォーム化などにみられる開発手法の変化や端末製造用の計測器で激化する価格競争への対応などによっても業績は影響を受けます。

PQA事業は、食品産業向けの売上収益が8割以上を占めており、経済成長や消費支出水準及び原材料の価格動向が食品メーカーの経営成績や設備投資等に及ぼす影響にその業績が左右される可能性があります。

##### 3) 海外展開に関するリスク

当社グループはグローバル・マーケティングを展開しており、米国、欧州、アジアなど世界各国で顧客密着力の向上を目指した積極的なビジネスを行っています。なかでも計測・PQA事業等を合わせた海外売上比率は当期実績で67%を占めており、顧客の多くもグローバル規模で事業を展開しているため、海外諸国の経済動向、国際情勢の変化、遵守すべき法令対応や当社グループのグローバル戦略の進捗によって、財政状態及び経営成績に大きな影響をもたらす可能性があります。また、通信業界では合従連衡や事業再編がグローバル規模で行われ、勢力図が変化しております。その結果、主要顧客の設備投資動向が大きく変化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

## 4) 外国為替変動に関するリスク

当社グループの海外売上比率は当期実績で67%と高い比率となっています。当社では売掛金の回収などで発生する外貨取引への為替先物予約等によりリスク・ヘッジに努めておりますが、急激な為替変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

## 5) 在庫陳腐化のリスク

当社グループは顧客のニーズやウォンツをきめ細かく捉え、製品やサービスを市場に提供するように努めております。しかし、特に計測事業における製品群は技術革新が極めて速いため、製品及び部品の陳腐化が起りやすく、在庫の長期化・不良化を招くことで当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

## 6) 繰延税金資産に関するリスク

当社グループは、税効果会計を適用し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する見積りを含めた予測等に基づいており、実際の結果が予測と異なる可能性があります。将来の課税所得の見積りに基づく税金負担の軽減効果が得られないと判断された場合、当該繰延税金資産は取り崩され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

## 7) 確定給付制度債務に関するリスク

当社及び一部の子会社の従業員を対象とした確定給付年金制度から生じる退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されておりますが、確定給付制度債務の見込額を算出する基礎となる割引率等の数理計算上の仮定に変動が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

## 8) 会計基準の改正等による影響

当社グループは国際会計基準（IFRS）を適用して決算を行っておりますが、将来における会計基準、税制等の新たな適用や変更は当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

## 9) 自然災害等の突発的事象発生に関するリスク

当社グループはグローバルに生産・販売活動を展開しているため、大規模な地震等の自然災害、火災、戦争、テロ及び暴動等が発生した場合には、当社グループや仕入先、顧客の主要設備への被害等により事業活動に支障が生じ、また、これらの災害等が政治不安または経済不安を引き起こすことにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

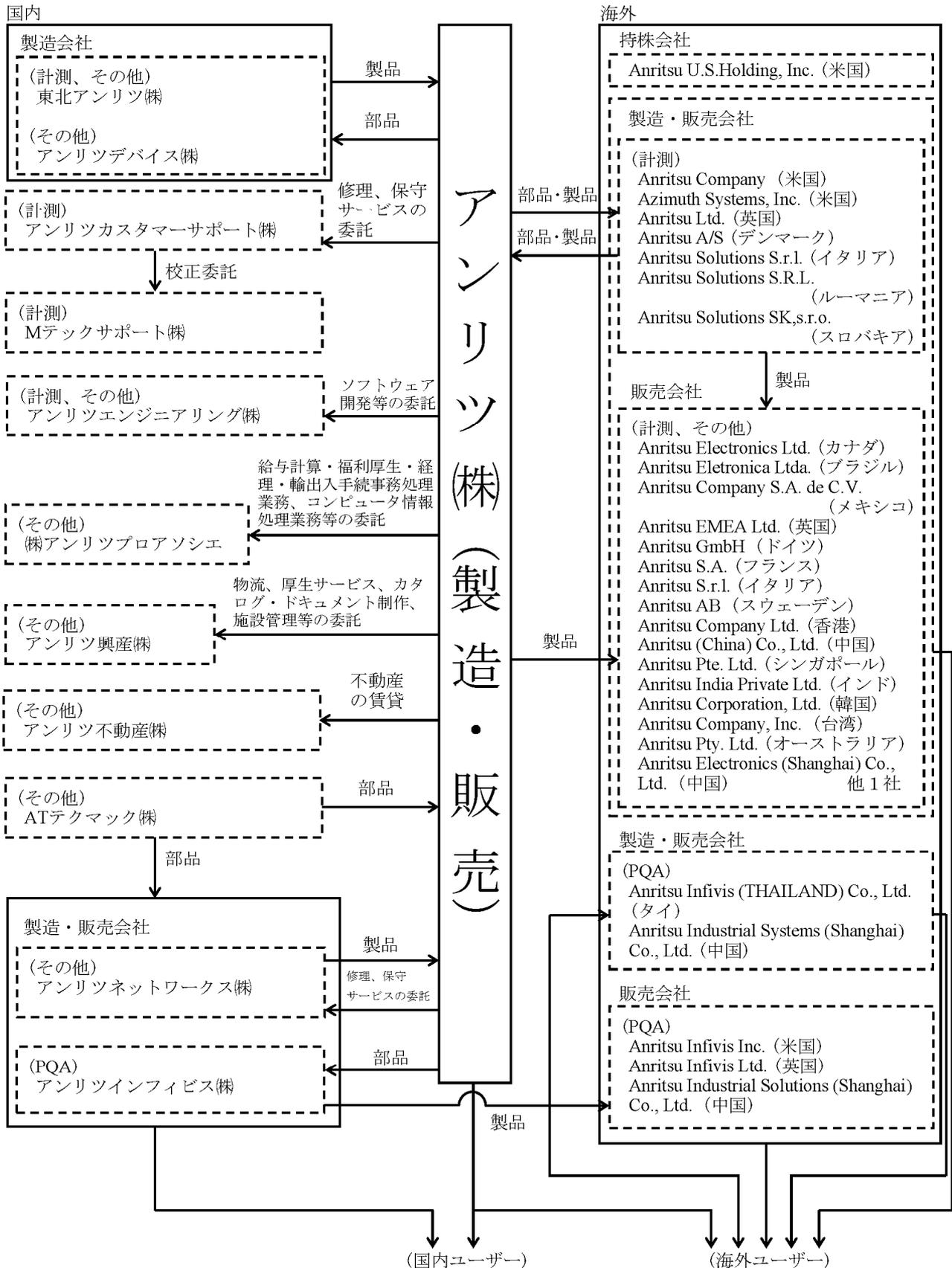
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社42社、関連会社1社により構成されており、計測及びPQA（プロダクツ・クオリティ・アシュアランス）の開発、製造、販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の区分はセグメント情報と同一であります。

区分	主要製品名	主要な会社
計測	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、 光通信用測定器、移動通信用測定器、 RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、 サービス・アシュアランス	当社、東北アンリツ㈱、 アンリツカスタマーサポート㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、Mテックサポート㈱、 Anritsu Company（米国）、 Azimuth Systems, Inc.（米国）、 Anritsu Ltd.（英国）、Anritsu EMEA Ltd.（英国）、 Anritsu Electronics Ltd.（カナダ）、 Anritsu Eletronica Ltda.（ブラジル）、 Anritsu Company S.A. de C.V.（メキシコ）、 Anritsu GmbH（ドイツ）、 Anritsu S.A.（フランス）、 Anritsu S.r.l.（イタリア）、 Anritsu AB（スウェーデン）、 Anritsu Company Ltd.（香港）、 Anritsu（China）Co., Ltd.（中国）、 Anritsu Electronics（Shanghai）Co., Ltd.（中国）、 Anritsu Corporation, Ltd.（韓国）、 Anritsu Company, Inc.（台湾）、 Antirsu Pte. Ltd.（シンガポール）、 Anritsu India Private Ltd.（インド）、 Anritsu Pty. Ltd.（オーストラリア）、 Anritsu A/S（デンマーク）、 Anritsu Solutions S.r.l.（イタリア）、 Anritsu Solutions S.R.L.（ルーマニア）、 Anritsu Solutions SK, s.r.o.（スロバキア）  その他3社
PQA	自動重量選別機、自動電子計量機、 異物検出機、総合品質管理・制御システム	アンリツインフィビス㈱、 Anritsu Industrial Solutions（Shanghai）Co., Ltd.（中国）、 Anritsu Industrial Systems（Shanghai）Co., Ltd.（中国）、 Anritsu Infivis Inc.（米国）、Anritsu Infivis Ltd.（英国）、 Anritsu Infivis（THAILAND）Co., Ltd.（タイ）
その他	情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、 不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、 部品製造等	当社、アンリツネットワークス㈱、東北アンリツ㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、アンリツデバイス㈱、 アンリツ興産㈱、アンリツ不動産㈱、㈱アンリツプロアソ シエ、ATテクマック㈱、Mテックサポート㈱  その他1社

[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”な商品とサービスを提供し、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献する」ことを経営理念とし、経営ビジョン「衆知を集めたイノベーションで“利益ある持続的成長”を実現する」の下、経営方針として「衆知を集めた全員経営でハツラツとした組織へ」「イノベーションで成長ドライバーの獲得」「グローバル市場でマーケットリーダーになる」「良き企業市民として人と地球にやさしい社会づくりに貢献」を掲げております。

当社グループが創業以来120年にわたって蓄積した通信技術・計測技術・検査技術などは、現在、計測事業やPQA（プロダクツ・クオリティ・アシュアランス）事業、その他の事業などを支えるコア技術として、お客様からの厚い信頼を得ており、当社グループの企業価値の源泉となっています。さらに、取引先との強固な関係、信頼に基づく良好な労使関係も当社の重要な経営資源であり、これらもまた、当社グループの企業価値の源泉となっています。

当社グループは、120年企業の証しとも言える「先進と信頼の企業ブランド」を、ブランド・ステートメント「envision:ensure」として発信し、より一層グローバルなブランドになるべくブランド戦略に取り組んでいます。「envision:ensure」に込めた思いは、「お客様と夢を共有しビジョンを創りあげるとともに、それをイノベーションによりお客様の期待を超える確かなかたちあるものへと創りあげる」というものです。

今後も経営資源を最大限に活かして安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献し、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の最大化を目指してキャッシュ・フローを重視した経営を展開しております。また、投下資本が生み出した付加価値を評価する当社独自の指標「ACE」を各事業部門の業績評価の指標としております。投下資本の効率性の指標として「ROE」の目標も設定しております。

当社は、経営ビジョンに掲げる「利益ある持続的成長」の実現に向けて、10年スパンの時間軸で取り組む「2020 VISION」に基づき中期経営計画「GLP2017」（2017年度を最終年度とする3ヶ年計画）を策定しましたが、スマートフォン市場の構造変化を背景として、事業環境はこの数年間で大きく変化し、「GLP2017」は未達の見通しとなっています。

については、2016～2017年度の市場端境期に対する施策として、グループを挙げて経営構造改革施策（事業の選択と集中、利益体質の強化、ビジネスプロセス革新）に取り組んでまいります。

とりわけ、今年度は2018年度を初年度とする3ヶ年計画「GLP2020」の編成に向けて、成長ドライバーを確実にキャッチし成長性を回復するとともに、強靱な利益体質の構築に向けた基盤固めに努めます。

(注)ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation):税引き後営業利益－資本コスト

#### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、主力の計測事業を軸に、ICT（Information and Communication Technology）サービスに関わるビジネスを展開しております。ICT分野における成長ドライバーは、世界的なモバイル・ブロードバンド・サービスとIoTによる新たな社会価値の創造です。そのプラットフォームとなるものが、中長期にわたるユーザー・エクスペリエンスの向上を目指すコミュニケーションシステムのイノベーションです。このイノベーションを実現するために、広帯域化を支えるLTE、LTE-Advanced、更に5Gへと続くモバイル通信技術の継続的開発や超高速広帯域な接続性の向上を支える通信ネットワークの再構築が進められています。また、幅広いモバイル・ブロードバンド・サービスのインフラとなることが期待される5Gの標準化及び商用化の前倒しの動きが具体化してきました。基本的な社会インフラからIoTによる新たな価値創造に至るまで、持続可能な社会の実現には「いつでも、どこでも、安全・安心、快適につながる」ネットワークが不可欠です。アンリツは、無線・有線のすべてをカバーする先進の計測カンパニーとして、社会とお客様のネットワーク課題を解決してまいります。

PQA事業の成長ドライバーは、安全・安心と健康の増進です。食品、医薬品関連市場を中心に、長期的には海外売上比率を50%まで引き上げるにより事業拡大を目指してまいります。北米・アジア市場を中心に事業展開を加速するため、海外の経営資源の拡充に努めます。

これらの経営戦略を着実に遂行するためには、阻害要因となるリスクを適切に管理・対処し、競争優位の源泉に変えていくことが重要です。このため、内部統制システムの整備により確立した国内外のグループ会社との連携を更に強化し、リスク・マネジメント・システムを高度化してまいります。また、当社は「コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定し、当社グループにおけるより良いコーポレート・ガバナンスの実現を目指しております。監査等委員会設置会社への移行、独立社外取締役が委員長を務める指名委員会・報酬委員会・独立委員会の設置等に加え、当期から取締役会の実行性評価を実施するなど、取締役会の監査・監督機能を強化しており、今後も、グローバルな視点でより透明性の高い経営の実現を目指してまいります。

また、当社グループは誠実な企業活動を通じて社会的課題解決に貢献してこそ企業価値の向上が実現されると考えており、CSR活動にも積極的に取り組んでおります。製品・サービスを通じた安全・安心な社会づくりへの貢献をCSR活動の第一義に捉え、コンプライアンス、顧客満足（CS）、サプライ・チェーン・マネジメント、地球環境保護、ダイバーシティの尊重（女性や外国籍の従業員等の人財活躍等）、人権・労働安全衛生など、さまざまな領域で企業に求められる役割を果たしてまいります。

以上の活動を通じて、2020年までに到達したい姿を描いた「2020VISION」の中で掲げた「グローバルマーケットリーダーになる」「事業創発で新事業を生み出す」という目標達成を目指すとともに、継続して企業価値の向上に取り組んでまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結売上収益の約7割が日本国外を占めており、日米欧に研究開発拠点を置くなどグローバルに事業展開を行っております。このような状況の下、内部の意思決定プロセスの改善等により経営基盤の強化を図るとともに、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上による資金調達手段の多様化を図るため、2012年度から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 2016年3月31日	当連結会計期間 2017年3月31日	対前連結 会計年度比 増減額
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	37,391	39,682	2,290
営業債権及びその他の債権	19,738	21,561	1,822
その他の金融資産	1,163	1,152	△11
棚卸資産	18,376	16,606	△1,770
未収法人所得税	171	459	288
その他の流動資産	3,699	2,960	△738
流動資産合計	80,541	82,421	1,879
非流動資産			
有形固定資産	27,738	26,441	△1,296
のれん及び無形資産	3,209	3,721	512
投資不動産	1,830	1,664	△166
営業債権及びその他の債権	339	330	△9
その他の金融資産	2,395	2,481	86
繰延税金資産	8,545	7,979	△566
その他の非流動資産	24	14	△9
非流動資産合計	44,082	42,632	△1,450
資産合計	124,624	125,054	429

（単位：百万円）

	前連結会計年度 2016年3月31日	当連結会計期間 2017年3月31日	対前連結会計 年度比 増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7,133	7,060	△73
社債及び借入金	1,590	7,565	5,975
その他の金融負債	60	73	12
未払法人所得税	1,230	1,608	378
従業員給付	5,606	5,427	△178
引当金	254	273	18
その他の流動負債	5,674	6,385	711
流動負債合計	21,550	28,394	6,843
非流動負債			
営業債務及びその他の債務	359	465	105
社債及び借入金	20,434	14,460	△5,973
その他の金融負債	81	142	60
従業員給付	4,290	3,188	△1,102
引当金	108	106	△2
繰延税金負債	302	256	△46
その他の非流動負債	1,633	1,554	△78
非流動負債合計	27,211	20,174	△7,036
負債合計	48,761	48,568	△192
資本			
資本金	19,052	19,052	—
資本剰余金	28,220	28,169	△51
利益剰余金	23,193	24,394	1,200
自己株式	△1,040	△1,012	28
その他の資本の構成要素	6,385	5,794	△591
親会社の所有者に帰属する持分合計	75,811	76,398	586
非支配持分	51	87	36
資本合計	75,862	76,485	622
負債及び資本合計	124,624	125,054	429

(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自2015年4月1日 至2016年3月31日		当連結会計年度 自2016年4月1日 至2017年3月31日		対前連結 会計年度 増減額	
	百分比 %	百分比 %	百分比 %	増減率 %		
売上収益	95,532	100.0	87,638	100.0	△7,893	△8.3
売上原価	46,557	48.7	45,168	51.5	△1,388	△3.0
売上総利益	48,974	51.3	42,469	48.5	△6,505	△13.3
その他の収益・費用						
販売費及び一般管理費	29,621	31.0	27,198	31.0	△2,423	△8.2
研究開発費	12,820	13.4	10,906	12.4	△1,913	△14.9
その他の収益	241	0.3	205	0.2	△35	△14.8
その他の費用	876	0.9	336	0.4	△540	△61.7
営業利益	5,897	6.2	4,234	4.8	△1,663	△28.2
金融収益	240	0.3	193	0.2	△47	△19.7
金融費用	616	0.6	798	0.9	181	29.5
持分法による投資収益	△87	△0.1	—	—	87	—
税引前利益	5,434	5.7	3,628	4.1	△1,805	△33.2
法人所得税費用	1,667	1.7	893	1.0	△773	△46.4
当期利益	3,767	3.9	2,734	3.1	△1,032	△27.4
その他の包括利益：						
純損益に振り替えられることのない項目						
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	251		63		△188	
確定給付制度の再測定	△1,556		1,129		2,686	
計	△1,305		1,192		2,497	
純損益に振り替えられる可能性のある項目						
在外営業活動体の換算差額	△1,829		△653		1,175	
計	△1,829		△653		1,175	
その他の包括利益合計	△3,134	△3.3	539	0.6	3,673	—
当期包括利益	633	0.7	3,274	3.7	2,640	416.8
当期利益の帰属：						
親会社の所有者	3,760		2,698		△1,062	
非支配持分	7		36		29	
合計	3,767		2,734		△1,032	
当期包括利益の帰属：						
親会社の所有者	626		3,237		2,610	
非支配持分	7		36		29	
合計	633		3,274		2,640	
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)						
基本的1株当たり当期利益 (円)	27.38		19.65		△7.73	
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	27.38		19.65		△7.73	

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2015年4月1日残高	19,052	28,217	24,565	△869	7,673	78,639	26	78,665
当期利益	—	—	3,760	—	—	3,760	7	3,767
その他の包括利益	—	—	△1,556	—	△1,577	△3,134	—	△3,134
当期包括利益	—	—	2,203	—	△1,577	626	7	633
株式報酬取引	—	3	11	28	—	43	—	43
剰余金の配当	—	—	△3,296	—	—	△3,296	—	△3,296
自己株式の取得	—	—	—	△200	—	△200	—	△200
非支配持分を伴う子会社の 取得	—	—	—	—	—	—	18	18
非支配株主への配当	—	—	—	—	—	—	△0	△0
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替額	—	—	△289	—	289	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	3	△3,575	△171	289	△3,453	17	△3,436
2016年3月31日残高	19,052	28,220	23,193	△1,040	6,385	75,811	51	75,862

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2016年4月1日残高	19,052	28,220	23,193	△1,040	6,385	75,811	51	75,862
当期利益	—	—	2,698	—	—	2,698	36	2,734
その他の包括利益	—	—	1,129	—	△590	539	—	539
当期包括利益	—	—	3,827	—	△590	3,237	36	3,274
株式報酬取引	—	△51	49	28	—	26	—	26
剰余金の配当	—	—	△2,677	—	—	△2,677	—	△2,677
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
非支配株主への配当	—	—	—	—	—	—	△0	△0
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替額	—	—	1	—	△1	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△51	△2,626	28	△1	△2,650	△0	△2,651
2017年3月31日残高	19,052	28,169	24,394	△1,012	5,794	76,398	87	76,485

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	対前連結 会計年度 増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益	5,434	3,628	△1,805
減価償却費及び償却費	3,969	4,197	227
受取利息及び受取配当金	△218	△188	29
支払利息	166	158	△8
固定資産除売却損益（△は益）	31	18	△12
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	4,754	△1,932	△6,687
棚卸資産の増減額（△は増加）	255	1,775	1,519
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△483	503	986
従業員給付の増減額（△は減少）	△104	401	505
その他	△1,874	1,501	3,375
小計	11,932	10,063	△1,868
利息の受取額	120	136	16
配当金の受取額	98	52	△46
利息の支払額	△196	△135	60
法人所得税の支払額	△1,780	△1,169	611
法人所得税の還付額	21	298	276
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,195	9,246	△948
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△1,210	△1,100	109
定期預金の払戻による収入	1,203	1,108	△95
有形固定資産の取得による支出	△7,665	△2,042	5,623
有形固定資産の売却による収入	10	27	17
その他の金融資産の取得による支出	△5	△2	2
その他の金融資産の売却による収入	137	7	△130
その他	△1,511	△1,663	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,042	△3,665	5,377
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△20	△20
長期借入れによる収入	3,000	—	△3,000
長期借入金の返済による支出	△5,000	—	5,000
社債の発行による収入	8,000	—	△8,000
自己株式の取得による支出	△200	△0	200
配当金の支払額	△3,296	△2,677	619
その他	△51	△61	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,450	△2,758	△5,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,128	△532	596
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,475	2,290	△185
現金及び現金同等物の期首残高	34,916	37,391	2,475
現金及び現金同等物の期末残高	37,391	39,682	2,290

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、製品・サービスで区分した事業セグメントごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会においては、各事業セグメントの財務情報をもとに、定期的に経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。当社グループは、「計測事業」及び「PQA事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

計測	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシュアランス
PQA	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機、総合品質管理・制御システム

## 2. 報告セグメントの収益、損益、資産及びその他の情報

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

各報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一の会計方針を適用しております。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注3, 4)	連結財務諸 表計上額
	計測	PQA	計				
外部顧客からの売上収益	67,729	18,891	86,621	8,910	95,532	—	95,532
セグメント間の売上収益 (注2)	72	3	76	4,454	4,530	△4,530	—
計	67,802	18,895	86,697	13,364	100,062	△4,530	95,532
売上原価及びその他の収 益・費用	△63,096	△17,700	△80,796	△12,789	△93,586	3,951	△89,634
営業利益	4,706	1,194	5,900	575	6,476	△578	5,897
金融収益	—	—	—	—	—	—	240
金融費用	—	—	—	—	—	—	616
持分法による投資収益	—	—	—	—	—	—	△87
税引前利益	—	—	—	—	—	—	5,434
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	1,667
当期利益	—	—	—	—	—	—	3,767
セグメント資産	89,386	16,196	105,582	11,900	117,482	7,141	124,624
資本的支出	5,046	360	5,406	359	5,765	△14	5,751
減価償却費及び償却費	3,256	244	3,500	480	3,980	△10	3,969

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。

(注2)セグメント間の売上収益は、通常の市場価格に基づいております。

(注3)営業利益の調整額△578百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△570百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費です。

(注4)セグメント資産の調整額7,141百万円は、主に事業セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び現金同等物）、長期投資資金（その他の金融資産（非流動資産））及び基礎研究に係る資産等です。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注3, 4)	連結財務諸 表計上額
	計測	PQA	計				
外部顧客からの売上収益	59,333	19,588	78,921	8,716	87,638	—	87,638
セグメント間の売上収益 (注2)	58	3	61	4,295	4,356	△4,356	—
計	59,391	19,591	78,982	13,012	91,995	△4,356	87,638
売上原価及びその他の収 益・費用	△57,261	△18,288	△75,550	△12,020	△87,570	4,165	△83,404
営業利益	2,130	1,302	3,432	992	4,425	△190	4,234
金融収益	—	—	—	—	—	—	193
金融費用	—	—	—	—	—	—	798
税引前利益	—	—	—	—	—	—	3,628
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	893
当期利益	—	—	—	—	—	—	2,734
セグメント資産	89,651	16,822	106,473	11,674	118,147	6,906	125,054
資本的支出	2,207	273	2,481	416	2,897	△3	2,894
減価償却費及び償却費	3,445	235	3,681	527	4,209	△11	4,197

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。

(注2)セグメント間の売上収益は、通常の世界市場価格に基づいております。

(注3)営業利益の調整額△190百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△202百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費です。

(注4)セグメント資産の調整額6,906百万円は、主に事業セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び現金同等物）、長期投資資金（その他の金融資産（非流動資産））及び基礎研究に係る資産等です。

（1株当たり情報）

1株当たり利益（親会社の所有者に帰属）

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,760百万円	2,698百万円
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた当期利益調整額	—百万円	—百万円
希薄化後当期利益	3,760百万円	2,698百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	137,349,163株	137,301,414株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	—株	—株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数	137,349,163株	137,301,414株
基本的1株当たり当期利益	27.38円	19.65円
希薄化後1株当たり当期利益	27.38円	19.65円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,976	19,585
受取手形	406	405
売掛金	11,725	10,961
製品	2,549	2,201
仕掛品	51	31
原材料	3,199	2,844
前払費用	122	86
繰延税金資産	982	1,013
その他	6,082	5,971
貸倒引当金	△95	△88
流動資産合計	42,002	43,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,337	14,144
構築物	290	257
機械及び装置	137	112
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2,542	2,228
土地	2,010	2,010
建設仮勘定	133	—
有形固定資産合計	19,452	18,753
無形固定資産		
ソフトウェア	1,657	1,628
その他	26	0
無形固定資産合計	1,684	1,628
投資その他の資産		
投資有価証券	1,104	1,130
関係会社株式	46,280	46,280
長期貸付金	5,651	5,651
前払年金費用	3,173	2,699
繰延税金資産	2,861	2,522
その他	87	79
投資その他の資産合計	59,157	58,363
固定資産合計	80,295	78,745
資産合計	122,297	121,758

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,921	4,768
短期借入金	1,190	1,190
1年内償還予定の社債	—	6,000
リース債務	5	3
未払金	2,404	1,837
未払費用	1,263	1,058
未払法人税等	253	131
前受金	1,063	908
預り金	13,132	15,453
製品保証引当金	30	40
役員賞与引当金	30	25
棚卸資産買取保証契約引当金	22	84
その他	24	24
流動負債合計	24,340	31,526
固定負債		
社債	14,000	8,000
長期借入金	6,500	6,500
リース債務	6	2
役員退職慰労引当金	5	5
その他	283	291
固定負債合計	20,796	14,800
負債合計	45,136	46,326
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,052	19,052
資本剰余金		
資本準備金	28,002	28,002
資本剰余金合計	28,002	28,002
利益剰余金		
利益準備金	2,468	2,468
その他利益剰余金	27,918	26,203
別途積立金	21,719	21,719
繰越利益剰余金	6,199	4,484
利益剰余金合計	30,386	28,671
自己株式	△1,040	△1,012
株主資本合計	76,400	74,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	557	572
評価・換算差額等合計	557	572
新株予約権	203	145
純資産合計	77,161	75,431
負債純資産合計	122,297	121,758

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	46,939	40,333
売上原価	26,987	24,433
売上総利益	19,951	15,900
販売費及び一般管理費	17,110	14,593
営業利益	2,841	1,306
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,359	442
その他	175	162
営業外収益合計	1,535	604
営業外費用		
支払利息	140	127
その他	840	730
営業外費用合計	981	857
経常利益	3,394	1,053
特別利益		
新株予約権戻入益	11	58
投資有価証券売却益	98	—
特別利益合計	109	58
税引前当期純利益	3,503	1,111
法人税、住民税及び事業税	627	△153
法人税等調整額	69	299
法人税等合計	696	145
当期純利益	2,807	965

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,052	28,002	28,002	2,468	21,719	6,691	30,878	△869	77,063
当期変動額									
株式報酬取引								28	28
剰余金の配当						△3,299	△3,299		△3,299
当期純利益						2,807	2,807		2,807
自己株式の取得								△200	△200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△491	△491	△171	△663
当期末残高	19,052	28,002	28,002	2,468	21,719	6,199	30,386	△1,040	76,400

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	395	395	214	77,673
当期変動額				
株式報酬取引				28
剰余金の配当				△3,299
当期純利益				2,807
自己株式の取得				△200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	161	△11	150
当期変動額合計	161	161	△11	△512
当期末残高	557	557	203	77,161

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	19,052	28,002	28,002	2,468	21,719	6,199	30,386	△1,040	76,400	
当期変動額										
株式報酬取引								28	28	
剰余金の配当						△2,680	△2,680		△2,680	
当期純利益						965	965		965	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,715	△1,715	28	△1,686	
当期末残高	19,052	28,002	28,002	2,468	21,719	4,484	28,671	△1,012	74,713	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	557	557	203	77,161
当期変動額				
株式報酬取引				28
剰余金の配当				△2,680
当期純利益				965
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	15	△58	△42
当期変動額合計	15	15	△58	△1,729
当期末残高	572	572	145	75,431

7. その他

(1) 役員の変動

(2017年6月28日付)

1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2) その他の役員の変動

① 新任の取締役（監査等委員であるものを除く）候補

取	締	役	はまだひろかず 濱田 宏一	(現 当社専務執行役員 計測事業グループ プレジデント 計測事業本部長)
---	---	---	------------------	---

取	締	役	いのうえゆうじ 井上 雄二	(現 当社監査等委員である社外取締役、 株式会社良品計画 社外監査役)
	(社外取締役)			

② 新任の監査等委員である取締役候補

監査等委員である取締役	いがらしのりお 五十嵐 則夫	(現 公認会計士、国立大学法人横浜国立 大学成長戦略研究センター 客員教授、 三菱UFJ証券ホールディングス株式 会社 監査等委員である社外取締役)
(社外取締役)		

監査等委員である取締役	ながた おさむ 永田 修	(現 当社常務理事 経営監査室長)
-------------	-----------------	-------------------

③ 退任予定取締役

あおきてるあき 青木 昭明	(現 社外取締役)
------------------	-----------

いちかわ さちこ 市川 佐知子	(現 社外取締役)
--------------------	-----------

いのうえゆうじ 井上 雄二	(現 監査等委員である社外取締役)
------------------	-------------------

きくがわともゆき 菊川 知之	(現 監査等委員である取締役)
-------------------	-----------------

(注) 上記①のとおり、井上雄二氏は、取締役（監査等委員であるものを除く）に就任予定。

④ 新任候補（現任役員を除く）の略歴

イ. 新任の取締役（監査等委員であるものを除く）候補

濱 田 宏 一 （はまだ ひろかず）

生 年 月 日 1964年8月17日生

略 歴 1988年4月 当社入社

2004年4月 計測事業統轄本部IPネットワーク事業部第1開発部長

2010年4月 R&D統轄本部副本部長

2011年4月 Anritsu Company（米国）バイスプレジデント

2015年4月 執行役員 計測事業研究開発総括、R&D本部長

2016年4月 常務執行役員 計測事業グループ副プレジデント、計測事業本部長（現任）

2017年4月 専務執行役員 計測事業グループプレジデント（現任）

ロ. 新任の監査等委員である取締役候補

五 十 嵐 則 夫 （いがらし のりお）

生 年 月 日 1948年7月16日生

略 歴 1977年4月 公認会計士登録

1988年7月 青山監査法人代表社員

2006年9月 あらた監査法人（現 PwCあらた有限責任監査法人）代表社員

2007年3月 あらた監査法人退職

同年4月 国立大学法人横浜国立大学大学院国際社会科学研究所（現 同大学大学院国際社会科学研究院）教授

同年6月 松井証券株式会社 社外監査役

2013年3月 花王株式会社 社外監査役

2014年4月 国立大学法人横浜国立大学成長戦略研究センター 客員教授（現任）

2016年6月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 監査等委員である社外取締役（現任）

永 田 修 （ながた おさむ）

生 年 月 日 1959年1月31日生

略 歴 1981年4月 当社入社

2002年7月 フォトニック メジャメント ソリューションズ マーケティング本部販売促進部長

2003年4月 グローバルビジネス本部欧州部長

2008年4月 営業・CRM戦略グループ アジア・大洋州営業本部長

2010年4月 執行役員 グローバル営業総括

2014年4月 執行役員 情報総括、リスクマネジメント総括

2015年4月 常務理事（現任）、経営監査室長（現任）

3) 役員の新体制

株主総会後の役員及び執行役員の新体制は以下のとおりになる予定です。

① 役員

代 表 取 締 役	橋 本 裕 一
取 締 役	谷 合 俊 澄
取 締 役	窪 田 顕 文
取 締 役	濱 田 宏 一
取 締 役（社外取締役）	佐 野 高 志
取 締 役（社外取締役）	井 上 雄 二
監査等委員である取締役（社外取締役）	関 孝 哉
監査等委員である取締役（社外取締役）	五 十 嵐 則 夫
監査等委員である取締役	永 田 修

(注) 新体制における当社取締役9名の内訳

社内取締役5名：社外取締役4名、業務執行取締役4名：非業務執行取締役5名

② 執行役員

社 長 ※	橋 本 裕 一	(グループCEO)
専務執行役員 ※	谷 合 俊 澄	(コーポレート総括、経営企画室長、アプライアンスビジネス部長、法務部・インフラビジネス部担当)
専務執行役員 ※	濱 田 宏 一	(計測事業グループプレジデント、計測事業本部長)
常務執行役員	清 家 高 志	(計測事業戦略総括、計測事業本部副事業本部長、計測事業戦略室長)
常務執行役員 ※	窪 田 顕 文	(CFO、CIO、経理部・経営情報システム部・コーポレートコミュニケーション部・IR部・グローバルオーディット部担当)
常務執行役員	ゲラルド・オストハイマー	(計測事業グループ副プレジデント、SA(サービス・アシュアランス)事業総括、EMEA営業総括、Anritsu EMEA Ltd.(英国)社長、Anritsu A/S(デンマーク)社長)
執行役員	橋 本 康 伸	(日本営業総括、計測器営業本部長)
執行役員	ウェイド・ヒューロン	(米州事業総括、Anritsu U.S. Holding, Inc.(米国)社長、Anritsu Company(米国)社長、サービスインフラストラクチャーソリューションUS事業部長)
執行役員	脇 永 徹	(APAC営業総括、アジア・大洋州営業本部長)
執行役員	高 橋 幸 宏	(CTO、新事業開発総括、技術本部長、事業創発センター担当)
執行役員	高 木 章 雄	(環境・品質総括、デバイス事業総括、デバイス開発センター長、環境・品質推進部・デバイス営業部担当)
執行役員	新 美 眞 澄	(PQA(プロダクツ・クオリティ・アシュアランス)事業グループプレジデント)
執行役員	武 内 一 郎	(人事総務総括、人事総務部長、不動産管理部・貿易管理部担当)
執行役員	藤 掛 博 幸	(SCM総括、SCM本部長、郡山事業所・資材調達本部担当)
執行役員	島 岳 史	(グローバル営業総括、グローバルセールスセンター長、グローバルビジネスデベロップメント部長、グローバルオペレーションセンター担当)

(注) ※印を付した執行役員は取締役を兼務いたします。

以 上

(2) 参考情報

最近における四半期毎の業績の推移（連結）

2016年3月期

	第1四半期 自2015年4月1日 至2015年6月30日	第2四半期 自2015年7月1日 至2015年9月30日	第3四半期 自2015年10月1日 至2015年12月31日	第4四半期 自2016年1月1日 至2016年3月31日
売上収益	23,647	25,372	23,177	23,334
売上総利益	12,676	13,093	12,170	11,034
営業利益	1,530	1,706	1,939	721
税引前四半期利益	1,673	1,538	1,900	322
四半期利益	1,147	1,214	1,559	△153
親会社所有者帰属四半期利益	1,143	1,214	1,554	△151
四半期包括利益	2,533	△49	1,727	△3,578
	円	円	円	円
基本的1株当たり四半期利益	8.32	8.84	11.32	△1.10
希薄化後1株当たり四半期利益	8.32	8.84	11.32	△1.10
資産合計	132,064	129,375	127,584	124,624
資本合計	79,549	79,329	79,421	75,862
	円	円	円	円
1株当たり親会社所有者帰属持分	578.44	577.65	578.29	552.26
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,647	△190	118	3,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,254	△781	△1,203	△1,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,330	△2,218	△1,664	2
現金及び現金同等物の増減額	8,384	△3,859	△2,744	694
現金及び現金同等物期末残高	43,300	39,441	36,697	37,391

2017年3月期

	第1四半期 自2016年4月1日 至2016年6月30日	第2四半期 自2016年7月1日 至2016年9月30日	第3四半期 自2016年10月1日 至2016年12月31日	第4四半期 自2017年1月1日 至2017年3月31日
売上収益	20,283	20,911	21,068	25,374
売上総利益	10,214	9,444	10,324	12,486
営業利益	727	141	799	2,564
税引前四半期利益	7	48	1,158	2,414
四半期利益	25	△104	792	2,021
親会社所有者帰属四半期利益	6	△103	795	1,999
四半期包括利益	△2,785	△421	4,056	2,423
	円	円	円	円
基本的1株当たり四半期利益	0.04	△0.75	5.80	14.56
希薄化後1株当たり四半期利益	0.04	△0.75	5.80	14.56
資産合計	120,819	120,097	124,098	125,054
資本合計	71,438	71,020	74,052	76,485
	円	円	円	円
1株当たり親会社所有者帰属持分	519.77	516.73	538.83	556.40
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,787	1,877	△313	2,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△963	△1,375	△548	△778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,663	△14	△1,044	△35
現金及び現金同等物の増減額	389	226	△43	1,717
現金及び現金同等物期末残高	37,781	38,008	37,964	39,682

最近における四半期毎の財政状態の推移（連結）

2016年3月期

（単位：百万円）

	第1四半期 2015年6月30日	第2四半期 2015年9月30日	第3四半期 2015年12月31日	第4四半期 2016年3月31日
資産	<b>132,064</b>	<b>129,375</b>	<b>127,584</b>	<b>124,624</b>
流動資産	87,888	85,310	83,378	80,541
非流動資産	44,176	44,064	44,205	44,082
有形固定資産	27,658	27,981	27,888	27,738
のれん及び無形資産	2,814	2,943	3,111	3,209
投資不動産	1,955	1,914	1,872	1,830
その他の非流動資産	11,747	11,225	11,333	11,304
負債	<b>52,515</b>	<b>50,046</b>	<b>48,163</b>	<b>48,761</b>
流動負債	30,623	25,067	23,102	21,550
非流動負債	21,891	24,978	25,060	27,211
資本	<b>79,549</b>	<b>79,329</b>	<b>79,421</b>	<b>75,862</b>
資本金	19,052	19,052	19,052	19,052
資本剰余金	28,217	28,206	28,218	28,220
利益剰余金	24,059	25,008	24,915	23,193
自己株式	△869	△1,040	△1,040	△1,040
その他の資本の構成要素	9,059	8,071	8,240	6,385
非支配持分	30	30	35	51
(参考)有利子負債	<b>24,019</b>	<b>22,012</b>	<b>22,018</b>	<b>22,024</b>

2017年3月期

（単位：百万円）

	第1四半期 2016年6月30日	第2四半期 2016年9月30日	第3四半期 2016年12月31日	第4四半期 2017年3月31日
資産	<b>120,819</b>	<b>120,097</b>	<b>124,098</b>	<b>125,054</b>
流動資産	77,478	76,301	80,108	82,421
非流動資産	43,341	43,795	43,989	42,632
有形固定資産	27,261	27,108	27,063	26,441
のれん及び無形資産	3,161	3,710	3,832	3,721
投資不動産	1,789	1,747	1,705	1,664
その他の非流動資産	11,129	11,229	11,387	10,805
負債	<b>49,380</b>	<b>49,076</b>	<b>50,045</b>	<b>48,568</b>
流動負債	21,958	27,521	28,148	28,394
非流動負債	27,422	21,554	21,897	20,174
資本	<b>71,438</b>	<b>71,020</b>	<b>74,052</b>	<b>76,485</b>
資本金	19,052	19,052	19,052	19,052
資本剰余金	28,210	28,158	28,163	28,169
利益剰余金	21,544	21,495	21,262	24,394
自己株式	△1,012	△1,012	△1,012	△1,012
その他の資本の構成要素	3,574	3,256	6,520	5,794
非支配持分	69	69	66	87
(参考)有利子負債	<b>22,030</b>	<b>22,035</b>	<b>22,041</b>	<b>22,026</b>

最近における四半期毎のセグメント情報の推移（連結）

2016年3月期

（単位：百万円）

	第1四半期 自2015年4月1日 至2015年6月30日	第2四半期 自2015年7月1日 至2015年9月30日	第3四半期 自2015年10月1日 至2015年12月31日	第4四半期 自2016年1月1日 至2016年3月31日
セグメント別受注高	<b>23,983</b>	<b>23,857</b>	<b>22,088</b>	<b>24,659</b>
計測	17,278	16,491	15,443	17,729
PQA	4,930	4,605	4,619	4,958
その他	1,774	2,761	2,024	1,971
セグメント別受注残高	<b>20,020</b>	<b>18,505</b>	<b>17,417</b>	<b>17,810</b>
計測	14,707	13,404	12,013	13,787
PQA	4,230	3,240	3,472	3,181
その他	1,083	1,861	1,930	841
セグメント別売上収益	<b>23,647</b>	<b>25,372</b>	<b>23,177</b>	<b>23,334</b>
計測	18,070	17,794	16,834	15,030
PQA	3,683	5,595	4,387	5,226
その他	1,893	1,982	1,955	3,078
セグメント別営業利益	<b>1,530</b>	<b>1,706</b>	<b>1,939</b>	<b>721</b>
計測	1,824	1,326	1,607	△52
PQA	△3	579	292	327
その他	△54	33	93	502
調整額	△235	△233	△54	△55
地域別売上収益	<b>23,647</b>	<b>25,372</b>	<b>23,177</b>	<b>23,334</b>
日本	5,080	8,015	5,712	9,756
米州	6,957	6,053	5,455	4,778
EMEA	3,635	3,432	3,976	2,493
アジア他	7,973	7,870	8,032	6,305

2017年3月期

（単位：百万円）

	第1四半期 自2016年4月1日 至2016年6月30日	第2四半期 自2016年7月1日 至2016年9月30日	第3四半期 自2016年10月1日 至2016年12月31日	第4四半期 自2017年1月1日 至2017年3月31日
セグメント別受注高	<b>20,945</b>	<b>20,722</b>	<b>21,957</b>	<b>25,309</b>
計測	14,504	12,755	14,927	17,253
PQA	4,502	5,245	4,765	6,108
その他	1,938	2,721	2,264	1,946
セグメント別受注残高	<b>17,313</b>	<b>17,212</b>	<b>18,889</b>	<b>18,216</b>
計測	12,547	11,335	13,044	13,216
PQA	3,555	3,862	3,820	4,095
その他	1,211	2,014	2,024	904
セグメント別売上収益	<b>20,283</b>	<b>20,911</b>	<b>21,068</b>	<b>25,374</b>
計測	14,632	13,836	14,177	16,686
PQA	4,106	5,129	4,624	5,727
その他	1,544	1,945	2,266	2,959
セグメント別営業利益	<b>727</b>	<b>141</b>	<b>799</b>	<b>2,564</b>
計測	733	△263	278	1,382
PQA	133	385	113	670
その他	△109	64	456	580
調整額	△29	△44	△48	△68
地域別売上収益	<b>20,283</b>	<b>20,911</b>	<b>21,068</b>	<b>25,374</b>
日本	5,272	7,439	6,720	9,906
米州	5,113	4,596	5,045	4,877
EMEA	3,177	2,750	3,164	3,428
アジア他	6,719	6,125	6,138	7,162

(注1)PQA：プロダクツ・クオリティ・アシユアランス

(注2)EMEA(Europe, Middle East and Africa)：欧州・中近東・アフリカ地域

決算補足資料

1. 通期連結業績推移

(単位：百万円)

	実績					予想
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
売上収益	94,685	101,853	98,839	95,532	87,638	91,000
前期比 %	1.1%	7.6%	△3.0%	△3.3%	△8.3%	3.8%
営業利益	15,714	14,123	10,882	5,897	4,234	4,400
前期比 %	12.2%	△10.1%	△22.9%	△45.8%	△28.2%	3.9%
営業利益率 %	16.6%	13.9%	11.0%	6.2%	4.8%	4.8%
税引前利益	16,139	14,239	11,591	5,434	3,628	4,200
前期比 %	23.3%	△11.8%	△18.6%	△53.1%	△33.2%	15.7%
税引前利益率 %	17.0%	14.0%	11.7%	5.7%	4.1%	4.6%
当期利益	13,888	9,318	7,874	3,767	2,734	3,000
前期比 %	74.2%	△32.9%	△15.5%	△52.2%	△27.4%	9.7%
当期利益率 %	14.7%	9.1%	8.0%	3.9%	3.1%	3.3%
基本的1株当たり当期利益	¥98.41	¥64.93	¥55.72	¥27.38	¥19.65	¥21.85
受注高	96,037	103,864	101,084	94,589	88,934	91,000
前期比 %	6.3%	8.2%	△2.7%	△6.4%	△6.0%	2.3%
営業キャッシュ・フロー	11,771	13,792	7,582	10,195	9,246	9,500
前期比 %	△27.1%	17.2%	△45.0%	34.5%	△9.3%	2.7%
フリー・キャッシュ・フロー	6,740	8,480	1,533	1,153	5,581	6,000
前期比 %	△51.7%	25.8%	△81.9%	△24.8%	384.0%	7.5%
設備投資額(注1)	4,562	5,355	9,612	5,399	2,588	3,200
前期比 %	42.5%	17.4%	79.5%	△43.8%	△52.1%	23.6%
減価償却費(注2)	2,562	2,863	3,186	3,736	3,935	4,200
前期比 %	3.8%	11.8%	11.3%	17.3%	5.3%	6.7%
研究開発費(注3)	10,323	12,488	13,366	13,089	11,212	12,000
前期比 %	4.9%	21.0%	7.0%	△2.1%	△14.3%	7.0%
売上収益比率 %	10.9%	12.3%	13.5%	13.7%	12.8%	13.2%
従業員数	3,771	3,880	3,926	3,846	3,788	-

(注1) 当期に無形資産に計上した資産化開発費は含めておりません。

(注2) 無形資産に計上している資産化開発費の償却額は含めておりません。

(注3) 一部資産化した開発費を含めて研究開発費投資額を記載しております。したがって、連結純損益及びその他の包括利益計算書で費用計上されている研究開発費とは一致しません。

(注4) 2013年3月期の数値はIAS第19号の改訂に伴い、変更後の会計方針を遡及的に適用し修正しております。

2. 四半期連結業績推移

(単位：百万円)

	2015/Q1	2015/Q2	2015/Q3	2015/Q4	2016/Q1	2016/Q2	2016/Q3	2016/Q4
売上収益	23,647	25,372	23,177	23,334	20,283	20,911	21,068	25,374
前年同期比 %	6.7%	△1.8%	△2.8%	△13.6%	△14.2%	△17.6%	△9.1%	8.7%
営業利益	1,530	1,706	1,939	721	727	141	799	2,564
前年同期比 %	7.6%	△46.7%	△27.0%	△80.0%	△52.4%	△91.7%	△58.8%	255.5%
営業利益率 %	6.5%	6.7%	8.4%	3.1%	3.6%	0.7%	3.8%	10.1%
税引前利益	1,673	1,538	1,900	322	7	48	1,158	2,414
前年同期比 %	23.9%	△58.0%	△36.5%	△91.0%	△99.6%	△96.8%	△39.1%	649.2%
税引前利益率 %	7.1%	6.1%	8.2%	1.4%	0.0%	0.2%	5.5%	9.5%
当期利益	1,147	1,214	1,559	△153	25	△104	792	2,021
前年同期比 %	40.7%	△54.6%	△24.9%	-	△97.8%	-	△49.1%	-
当期利益率 %	4.9%	4.8%	6.7%	△0.7%	0.1%	△0.5%	3.8%	8.0%

(単位：百万円)

上段：売上収益 下段：営業利益	2015/Q1	2015/Q2	2015/Q3	2015/Q4	2016/Q1	2016/Q2	2016/Q3	2016/Q4
計測	18,070	17,794	16,834	15,030	14,632	13,836	14,177	16,686
	1,824	1,326	1,607	△52	733	△263	278	1,382
PQA	3,683	5,595	4,387	5,226	4,106	5,129	4,624	5,727
	△3	579	292	327	133	385	113	670
その他	1,893	1,982	1,955	3,078	1,544	1,945	2,266	2,959
	△290	△199	39	447	△138	20	408	511
売上収益 計	23,647	25,372	23,177	23,334	20,283	20,911	21,068	25,374
営業利益 計	1,530	1,706	1,939	721	727	141	799	2,564

(注1) PQA：プロダクツ・クオリティ・アシユアランス

(注2) 「その他」には、セグメント情報における「その他」と「調整額」を合わせて表示しております。

3. 連結セグメント業績推移

(1) セグメント別売上収益

(単位：百万円)

	実績					予想
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
計測	71,232	75,962	73,443	67,729	59,333	61,000
前期比	1.0%	6.6%	△3.3%	△7.8%	△12.4%	2.8%
PQA	14,439	16,919	16,198	18,891	19,588	21,500
前期比	1.7%	17.2%	△4.3%	16.6%	3.7%	9.8%
その他	9,014	8,970	9,198	8,910	8,716	8,500
前期比	1.7%	△0.5%	2.5%	△3.1%	△2.2%	△2.5%
合計	94,685	101,853	98,839	95,532	87,638	91,000
前期比	1.1%	7.6%	△3.0%	△3.3%	△8.3%	3.8%

(注)2016年3月期より、「PQA」は従来の「産業機械」から名称変更しております。過年度においても、変更後の名称で表示しております。

(2) セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	実績					予想
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
計測	14,985	13,011	8,943	4,706	2,130	2,200
前期比	8.3%	△13.2%	△31.3%	△47.4%	△54.7%	3.3%
PQA	814	1,208	824	1,194	1,302	1,500
前期比	42.9%	48.3%	△31.8%	45.0%	9.0%	15.2%
その他	△86	△96	1,115	△3	801	700
前期比	-	-	-	-	-	△12.6%
合計	15,714	14,123	10,882	5,897	4,234	4,400
前期比	12.2%	△10.1%	△22.9%	△45.8%	△28.2%	3.9%

(注1)「その他」には、セグメント情報における「その他」と「調整額」を合わせて表示しております。

2016年3月期より、「PQA」は従来の「産業機械」から名称変更しております。過年度においても、変更後の名称で表示しております。

(注2)2013年3月期の数値はIAS第19号の改訂に伴い、変更後の会計方針を遡及的に適用し修正しております。

(参考)年間想定為替レート：1米ドル＝110円

(3) 地域別売上収益

(単位：百万円)

	実績					予想
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
日本	35,293	30,133	27,116	28,565	29,338	30,000
前期比	△4.4%	△14.6%	△10.0%	5.3%	2.7%	2.3%
海外	59,391	71,720	71,723	66,966	58,299	61,000
前期比	4.8%	20.8%	0.0%	△6.6%	△12.9%	4.6%
米州	22,667	28,858	24,367	23,246	19,633	21,500
前期比	14.0%	27.3%	△15.6%	△4.6%	△15.5%	9.5%
EMEA	12,615	14,601	15,885	13,537	12,520	11,500
前期比	0.5%	15.7%	8.8%	△14.8%	△7.5%	△8.1%
アジア他	24,107	28,260	31,470	30,182	26,145	28,000
前期比	△0.6%	17.2%	11.4%	△4.1%	△13.4%	7.1%
合計	94,685	101,853	98,839	95,532	87,638	91,000
前期比	1.1%	7.6%	△3.0%	△3.3%	△8.3%	3.8%

(注)EMEA(Europe, Middle East and Africa)：欧州・中近東・アフリカ地域